

## 第3回カジノ・エンターテイメント検討委員会 議事録（要旨）

### 《委員会開催日時》

日時：平成19年11月27日（火）10：00～11：30

場所：県庁6階第2特別会議室

### 《議事次第》

### 《出席者》

	氏名	所属等
欠席	儀間紀善	沖縄県商工会議所連合会 会長
	淵辺美紀	沖縄経済同友会 観光委員会担当 副代表理事
	系数久美子	沖縄中小企業家同友会 代表理事
	平良哲	(財)沖縄観光コンベンションビューロー 会長
	宮里一郎	沖縄県ホテル旅館生活同業組合 理事長
	新垣安男	(社)日本旅行業協会沖縄支部 支部長
欠席	小渡ハル子	(社)沖縄県婦人連合会 会長
欠席	山内彰	(社)沖縄県青少年育成県民会議 会長
	照屋勝規	(社)日本青年会議所沖縄地区協議会 会長
欠席	宮城篤実	沖縄県市町村会 会長(嘉手納町長)
	小濱哲	名桜大学観光産業学科 教授
	元山和仁	沖縄女子短期大学総合ビジネス学科 教授
	米盛徳市	琉球大学教育学部 教授
	宮城信雄	沖縄県医師会 会長

氏名の前の「 」は委員長を示す。

### **依存症などマイナスの影響への対策**

- ・ カジノが導入されると依存症が出てくることは過去の報告にもあり、一定の率で必ず発生する。
- ・ 沖縄で問題となっているパチンコやスロットについては、潜在的な依存症がかなり存在することが考えられる。各国の報告には、カジノ収入より一定の割合を依存症等への対策を講じるとあった。カジノを公的に導入し、管理することで、今までは表に出てこなかった依存症が公の場に出てくることになり、更なる具体策が立てられるのではないかと。
- ・ 一般県民が日常的には行くことができないような仕組みが必要で、それに対しては入場規制や年齢制限がある。海外の様々な先行事例にはケースごとの対策があるはずなので、そのフィードバックをうけた形での対応策を考える必要がある。
- ・ カジノは大きな観光資源としては魅力的な部分があるが、リスクも伴うならどのような対策を講じるかを検討するのは必要で、入場者のみならず従業員も含め、年齢制限・入場制限は絶対条件だろう。また、違反した場合の厳罰も明確にしておけばある程度のリスクは避けられるかと思う。中途半端では良くない。
- ・ カジノと言っても様々なレベルがあり、内容によってマイナスへの対策が異なる。どのレベルを目指すかで規制も決定される。手法によってはマイナス要素の軽減が考えられるが、対策を間違えればマイナス要素の拡大も考えられる。

### **青少年への影響**

- ・ 規制をかけることにより充分対応できると思う。観光客への提供を考えているので、影響はそれほどないと思っている。
- ・ 携帯電話も含め、コンピュータゲームに没頭する子供たちは、ゲームが頭の中から抜けない状態で、注意を促しても止められなく、完全に病的になっている。このような精神構造を持った子供がカジノに入場できるような年になり、親や周りの人が多額の金を得たり、失ったりという状況をみながらカジノに興じると、将来的には勉強しなくてもいいのでは、とってしまう子供が出てくるのは困る。ゲームをする子供がそのまま依存症になる人数と直結するのではないかと。現在のゲームがカジノに代わっていけば、カジノ導入によるこのような事例への対策はどう講じられるのか知りたい。カジノに興じる観光客が子供たちや周囲に対しどう影響し、感化されるのか不安もある。
- ・ 「賭ける」という行為は、為替取引など、普段の経済活動の一種である。日本の明治

以降の教育は生活の中の楽しみはあまり考慮せず、一種のエリート教育の中では、遊びの部分に関しては欠落したかのような教育がなされてきた。その結果足りない部分も出てきた。飲酒にしてもパチンコにしても規制をする大人が、毅然とした態度で注意を促すなどすればよい。

- ・ 既に普段の生活でパチンコなどに接することが多く、マイナスの影響も出ているのでパチンコ関連の規制はすべきである。また、カジノ・エンターテインメントは賭けるだけでなく、その他の楽しみもあり、良い雰囲気の中の社会性あるエンターテインメントであるという意味では大いに良いのではないか。観光客は世界中からくるので、青少年が入れないよう規制できる環境すれば良い。

- ・ カジノを沖縄に導入することで、地域住民や青少年に対し良い影響を与えるのかについては考えるべきである。観光客相手だから良いのではという意見は、観光客だから依存症になっても関係ないのでは、という発想になってはよくないと感じた。光と影の部分があるのは当然かもしれないが、陰の部分には懸念されることが多いかと思うのでしっかり検討していかなくてはならない。

- ・ カジノがあるから青少年へ悪影響があるという考え方でなく、カジノ・エンターテインメントを導入し、良い規制をもって見本を構築することができればよいのではないか。青少年問題についてはカジノの有無に関わらず、日本全体の問題として他の対策を考えるべき。

- ・ カジノは物理的な隔離も必要だが、社会全体から覆い隠す必要はなく、留意点の教育をしっかりすべきである。青少年が大人になって、自らある程度のステイタスを手に入れたときに、いつかカジノを楽しみたいと思われるほど魅力のあるものになればいい。

### **暴力団の介入**

- ・ カジノを導入して必ずしも治安が悪くなったわけではないというレポートがある。規制・運営の仕方が問題であると思う。導入前にきちんとルールをつくり、それに基づいて運営すればむしろ周辺の治安は良くなるはずだ。治安が悪くなったのは運営等に問題があったということだろう。先進国の例において、治安が良くなったという報告もある。どのような運営が治安をよくしたのかを知るべき。カジノ導入が沖縄にとってメリットがあるのなら、デメリットは減らすような対策を講じればよいと思う。

- ・ ラスベガスはかつてマフィアの介入など様々な問題があったなか試行錯誤を繰り返し、一つ一つクリアしてきた。現在、全米で一番治安が安定していると評価されていると聞い

た。先進地が苦労し、治安の良い地域を構築してきた点においては、かなり努力をしたのだと思う。このような先進地の事例を学べば暴力団の介入問題については心配するほどのものではないのではないか。

- ・ 国や県が公的にしっかり監視体制・規制をしていけば問題は回避できるのではないか。
- ・ カジノを規制するから却って暴力団等が横行し、蔓延るのだと思う。可能性として、カジノを公的にしっかりした組織のもとで管理することは、潜在的な違法賭博が減っていく効果があるかもしれない。監視体制の構築等が国や県においてどこまで可能かについてはきちんと明記する必要がある。カジノの導入により違法賭博が淘汰されていくことについては内容に盛り込むべきだ。

### **住環境**

- ・ ラスベガスは人口が増え、高齢者層も増えていることは、快適な空間ができているのだと思う。このような事例の制度を取り入れて、検討していくのが良いのではないか。
- ・ カジノと住環境のある程度の隔離は必要だろう。
- ・ カジノを導入する場合、住宅街付近につくることはないだろう。あまり懸念することではないと思う。むしろどこにつくるのかについて検討すべきである。
- ・ 交通渋滞が大きな問題になっている。導入に際してはインフラ整備についても考慮しなくてはならない。
- ・ 住環境に関してはあくまで一施設としてゾーニングをすることで課題への対応はできるだろう。

### **カジノのあり方**

- ・ 当初カジノは、観光客が長期滞在し、IDカードやパスポートにより安心して入場できる区域であり、高級な雰囲気の中でカジノに興じ、互いに交流するというテーマパークのようなイメージだった。
- ・ 沖縄の将来を考えたとき、カジノで働く人は地域の住民となるのではないか。地域の住民が働く場所としてカジノが適正であるかどうかは充分検討するべきである。日本全国で秘密裏に賭博が横行していることより、公な場でカジノが存在することはいいことなのではないか。

- ・ 沖縄県全体のビジョンを見た中でカジノ・エンターテインメントを考える必要がある。沖縄の将来が今後どのような方向に向って行くのか考えなくてはならない。
- ・ カジノ・エンターテインメントとは地域開発である、という部分に焦点をあて、しっかりしたランドデザインをつくるべきだ。地域内のカジノ施設は全体の中ではわずかなものだ。むしろその地域の住環境は良くなるはずではないか。観光・旅行業の視点としては、カジノだけで誘客するわけでなく、今ある良いものに一つ要素を加えることを目指している。観光客が午後5時以降楽しめるような魅力づくりをしたい。
- ・ 沖縄県にカジノが導入されることで、コンピューターによるネットワーク構築のきっかけとなればと思う。世界の様々な人が集積できるような交流の場として、意見発表ができるような情報網ができればよい。子供への影響に関しては不安や懸念もある。また、カジノ施設については陸にこだわらず、船上カジノ、無人島や離島カジノがあれば一つの観光目玉商品となり、良いのではないか。
- ・ 沖縄の魅力、ネットワークなどの複合性も見据えながらカジノ・エンターテインメントの位置づけを考えるべきである。
- ・ カジノ・エンターテインメントに伴う税収は非常に大きい。例えば中央競馬では賭け金の25%を回収する。かなりの利益がある。合法化されることによりアンダーグラウンドマネーがなくなり税収増が見込めるのではないか。国、県がしっかり管理し、公的に堂々と進めるべきだ。ただし、ジェントルマンシップでもって過度な賭博行為、射幸心をあおらずに進めることも大事である。カジノの導入が、地域に対し良い影響を与えることができないかと思う。
- ・ 観光業界では一つの観光目的としてカジノを位置づけている。カジノ単体のみの売り上げよりも周辺波及効果を期待している。世界的にはカジノそのものの売り上げは減ってきているだろう。具体的には、例えば90万坪程度あるキャンプキンザーなどが返還されたら、それをディズニーランドに匹敵するような一大エンターテインメントとして位置づけたいと思っている。
- ・ 観光の視点から考えるが、カジノが検討されているのは何故か、沖縄はこれからどうするかという点が重要である。今後公共工事も減っていく中、何をもって沖縄が自立していけるかを考えれば観光産業は要ではないか。リピーター率70%と高いことは素晴らしいが、JTBの調査では沖縄観光を企画したことがない人も50%存在している。今まで沖縄を

訪れたことのなかった人達への誘客材料としてカジノ施設を設置しても良いのではないか。

- ・ 観光は本県のリーディング産業であり、去年の観光入域客数は 564 万人に到達した。しかしながら、観光消費支出は低迷傾向にある。リピーターは沖縄に慣れており、レンタカーで移動している。結果レンタカーが 2 万台を超えた。レンタカーを借りる観光客は、食事もコンビニエンスストアで済ませている状況がある。環境問題も考慮すべきことであるが、消費支出を増やしてもらうことも本県の目標であり、相乗効果が期待できる施設は歓迎すべきことではないか。

- ・ 沖縄観光には、富裕層への対応がないと思う。例えば近隣の韓国、マカオ、香港へ行ってカジノに興じるという話はよく聞く。本土からの定住人口も増えている状況の中、カジノがあり大人も遊べる、自然体験もできる、歴史も学べる、といった更なる沖縄の魅力をつくってもいいのではないか。

- ・ 沖縄へのカジノ・エンターテイメント導入が沖縄観光のステイタスになり、魅力的な誘客要素になることが望ましい。

### カジノのメリット

- ・ 依存症や青少年への影響をはじめとする多くのマイナス面を考慮してもなお、マイナス面を上回るだけのメリットがあるのかを知りたい。先進国などの観光地にカジノがあるが、沖縄が目指していたハワイはカジノを導入していない。それが今やマカオにシフトしたという話でもないだろう。日本全体で不景気が続いている状況の中、「カジノを導入したら右肩上がりの効果が見込める」という内容だけで実証性が伴う資料がない。

- ・ 数字としては雇用効果、経済波及効果を出すことができる。青少年への悪影響は数値化が困難なため比較はできないが、基本的には地域振興や雇用効果で、整理はされている。東京の報告書に効果を数値化したものはある。波及効果については次回の委員会での提示を見据え、作業を続けている。

- ・ マカオ日報によればマカオでは、養老金・敬老金のベースアップが可能、生活難の家庭や片親の家庭の生活支援強化ができる、教師や社会奉仕者への定期的な支給金の補助ができる、家屋税の免除、所得税の免税、職業税の免税、観光税・営業税が免税になるなど光の部分の効用が来年以降現れるようだ。収益金がこのような部分に還元され、実際来年から施行されるようだ。私たちが経済的に自立していくために目指すのはこれらのようなことだろうと思う。

### 委員会について

- ・ 前回はカジノと比較される形で、パチンコに関する議論が多かった。この委員会ではカジノ・エンターテイメント施設という捉え方であり、観光資源としての施設づくりとなるので、一般県民が日常的に直ぐ行ける施設ではないという前提で議論すべきである。
- ・ 何のためにカジノの導入について検討しているかは非常に重要な点だが、「カジノを観光要素の一つとして波及効果へ繋げたい」というのは皆共通の意見である。
- ・ これまで3回検討委員会を開いているが、あと2回の予定なので、何故予算をつけてまで検討委員会を立ち上げたか、趣旨をふまえるべきである。120カ国以上の国でカジノを導入していることから考えると、沖縄で公共工事や、基地収入が間違いなく減っていく状況の中で経済の活性化をどうするか、カジノ導入で教育や福祉への還元、医療保険の負担も軽減できないかなどについて考えたからではなかったか。物事には必ず光と影の部分がある。マイナスの部分は努力により減らせるような対策を講じ、効果的な部分は取り入れていくべきだ。多面的な見地から沖縄の将来を考え、第4回、5回ではカジノ・エンターテイメントは必要かについて議論できればより有意義なものになるのではないかと。
- ・ カジノによるプラスの効果については情報発信すべきである。
- ・ 何故この委員会を開催しているのかの原点に立ち返るべきだ。カジノは沖縄に必要なのだと思うので、なおさら負の部分を減らそうと検討しているのではないかと。メリットの部分はきちんと出し、県民に広く周知するべきだ。

### その他

- ・ 次回の委員会は、1月の中旬ごろを予定している。